

～関係人口を基軸とした移住・定住施策の推進～

平成30年地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅡ】採択課題

課題名：若者の社会動態の分析と関係人口を基軸とした移住・定住施策の推進について

研究代表者：総合政策学部 准教授 新田 義修

課題提案者：盛岡市都市戦略室

研究メンバー：佐藤 俊治・畑澤 巧（盛岡市都市戦略室）

技術キーワード：人口流出、社会減、関係人口、移住定住

▼研究の概要（背景・目標）

「若者の大都市圏への転出超過」の要因を探るため、ネットリサーチを行い、盛岡広域在住者と東京圏転出者の価値観・行動様式を比較分析した。また東京圏の盛岡出身者などをターゲットとした情報発信やイベント開催を実施するなかで「関係人口」を基軸とした移住・定住施策の立案に向けた考察を行った。

▼若者の価値観・行動様式の分析

1. 調査対象

盛岡広域に在住している、または在住経験のある東京圏在住者のうち15-39歳の男女 262人

2. 調査内容

インターネット上でアンケート調査を実施。
（進学先を選ぶ基準、仕事を選ぶ理由、暮らしの満足度、まちの魅力など136項目）
（2018年7月実施）

3. 主な調査結果

- 進学した地域で就職する比率が高いため、地元進学率を高めることで定住率を向上させることが期待できる。
- 東京圏に就職した者が仕事の選択をするにあたって、より多くの要素を評価する傾向があることから、地元企業の多様な要素の磨き上げや認知度の向上により地元就職率を向上させることが期待できる。
- 東京圏に就職した者の暮らしの満足度は高く、地元就職した者の満足度は低い。女性で地元就職した者は「収入・給与」に不満を抱く傾向がある。
- 地元就職を左右する要素として実家の存在が大きいことから、Uターン希望者に向け、実家との同居・近居を支援する施策を展開することで東京圏からの移住者（Uターン）の増加が期待できる
- 東京圏に住む若者は、仕事や生活の満足度が高く、盛岡への移住のハードルが高いと考えられることから、東京圏に住み続けながら盛岡に関わりを持ち続ける「関係人口」施策を通じて、将来の移住・定住の裾野の拡大に取り組むことが有効と考えられる。

▼関係人口を基軸とした移住・定住施策の推進

1. 調査対象

関係人口イベント等への参加者 890人

2. 調査内容

「盛岡という星で」プロジェクトの関連イベント開催時にアンケート調査・ヒアリング調査を実施。
（2018年8月～2020年2月）

3. 主な調査結果

①関係人口の把握方法

- 関連イベント、補助事業、ふるさと納税などを通じて関係人口として把握できたが、個人情報把握されることに抵抗感を示す声もあった。
- SNSは、個人の属性把握の手段としては限界があるが、関わりの機運を醸成する場としての可能性はある。

②「関係人口」の分類化と対象設定

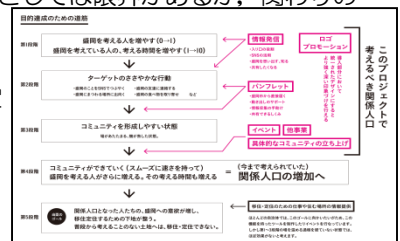
- 対象を5段階に分け、各層に向けた事業展開を行うことで効果的な訴求ができることが確認できた。

③盛岡との関わりの深まりと行動変容の要因

- SNSで関わっている者がイベントやコミュニティ活動へ参加し、また、自ら活動を立ち上げるなど段階的に関わりを深めていくケースが確認できた。このようなケースでは、関わりたいという欲求の強化、思いの情報発信、仲間集めができる場の存在が大きな影響を与えていた。

④継続的な関わりをもつことができる仕組みの構築

- SNSは情報発信の場として成果を上げているが、双方向のコミュニケーションが図られる場とはなっていない。
- イベントやコミュニティ活動は、双方向のコミュニケーションが図られる場として一定程度機能している。参加の機会が限られる、参加のハードルが高いなど課題が残るが、これに代わる手法を見出すことはできなかった



▼おわりに（まとめ・今後の展開）

- 今後、関係人口を基軸とした移住・定住施策を推進するにあたり、本研究で明らかになった研究成果を活用するとともに、課題として挙げられたプロジェクトを介さない関係人口の把握手法、プロジェクトにおけるシームレスな行動変容を促す事業設計、インフォーマルなコミュニティの形成、多様なテーマによる機会の創出、持続可能な仕組み、地方移住の受け皿づくりのあり方などについて継続して検討を行っていく。